

平成30年度 第2四半期

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

平成30年度 第2四半期運用実績の概要	2
平成30年度 市場環境（第2四半期）	3
資産の構成割合	4
運用利回り	5
運用収入の額	7
資産額	9
用語解説	10

退職等年金給付組合積立金の運用について

退職等年金給付組合積立金の運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、退職等年金給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

制度発足当初は積立金が存在しない状態から始まっていることから、当面、基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券のみとしています。

平成30年度 第2四半期運用実績の概要

- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。
- 第2四半期末の積立金残高は 2,673億円となりました。
- 第2四半期の実現収益率は 0.10%、実現収益額は 3億円となりました。
- 自家運用による運用のみとなります。

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
簿価残高	2,498	2,673	—	—	
実現収益率	0.10%	0.10%	—	—	0.20%
実現収益額	2	3	—	—	5

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

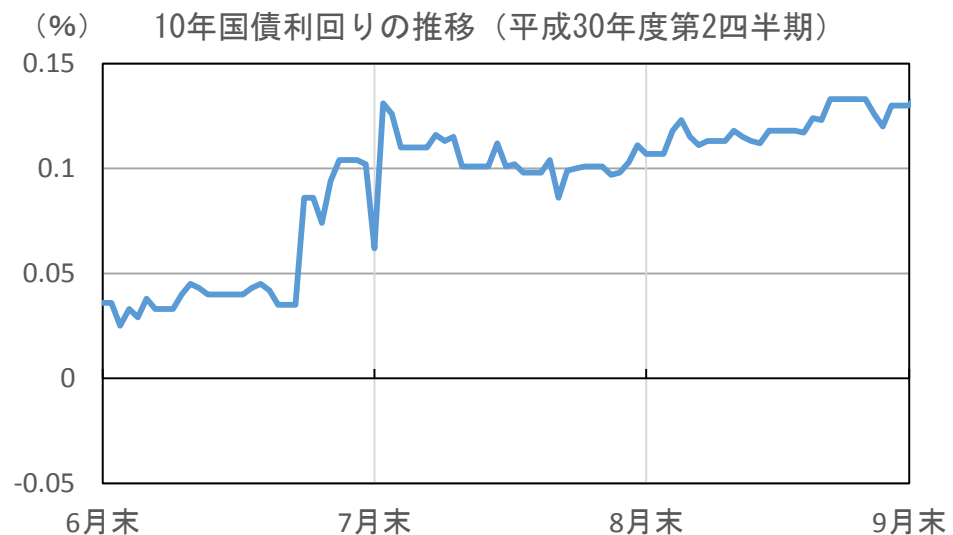
※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。
年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

【市場の動き（7月～9月）】

国内債券： 10年国債利回りは、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続する中、7月末に日銀が長期金利の変動幅拡大容認を打ち出したことや、9月に米国金利が上昇したことを背景に、上昇（債券価格は下落）しました。

○参考指標

		H30年6月末	7月末	8月末	9月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.04	0.06	0.11	0.13



資産の構成割合

(単位：%)

	平成29年度末	平成30年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	98.0	92.0	97.4	—	—
短期資産	2.0	8.0	2.6	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

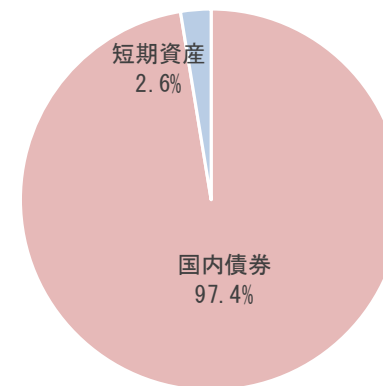
(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 共済独自資産(貸付金)は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

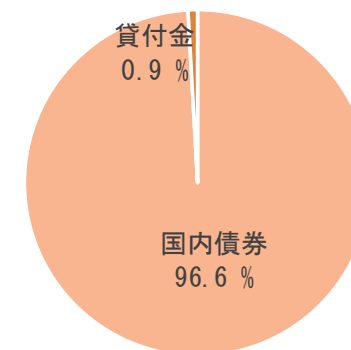
第2四半期末 運用資産別の構成割合



(参考) 国内債券の内訳 (単位：億円、%)

	平成30年度第2四半期末	
	資産額	構成割合
国内債券	2,604	97.4
うち 貸付金	23	0.9

国内債券の内訳



運用利回り

- 第2四半期の実現収益率は0.10%となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

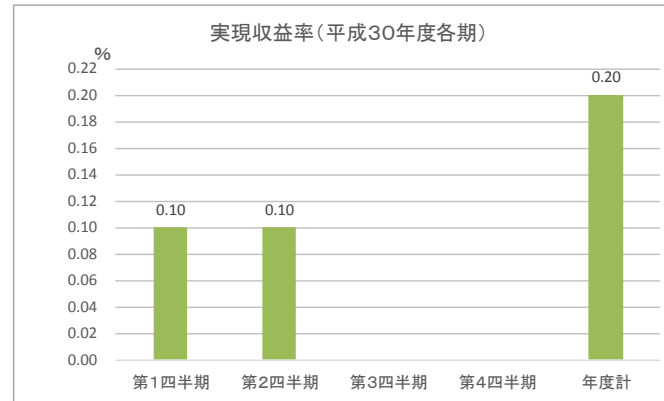
(単位：%)

	平成30年度				年度計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益率	0.10	0.10	—	—	0.20
国内債券	0.10	0.10	—	—	0.21
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

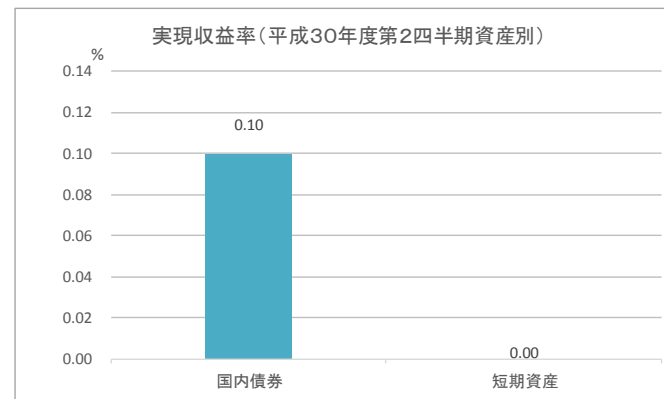
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)

(単位：%)

	平成30年度				年度計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	0.34	-1.10	—	—	-0.84



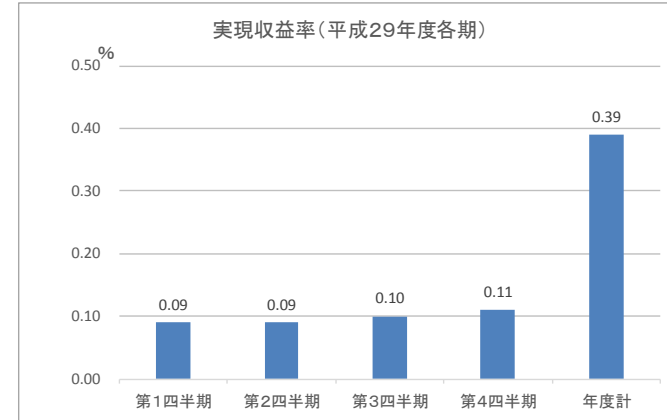
(参考) 平成29年度の運用利回り

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	0.09	0.10	0.11	0.39
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.12	0.43
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

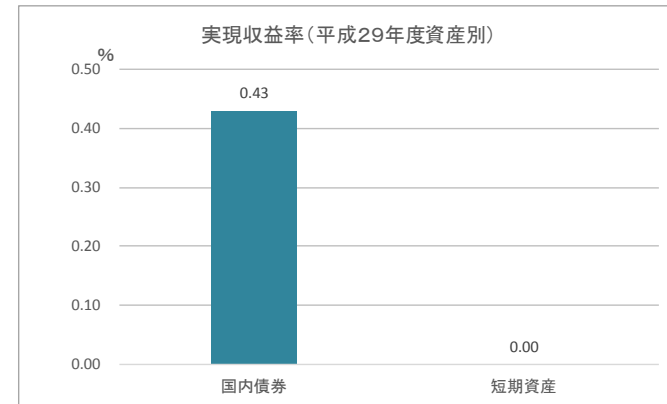
(注2) 各四半期の収益率は期間率です。



(参考)

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.41	0.32	0.30	0.49	1.55



運用収入の額

- 第2四半期の実現収益額は2億5,500万円となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

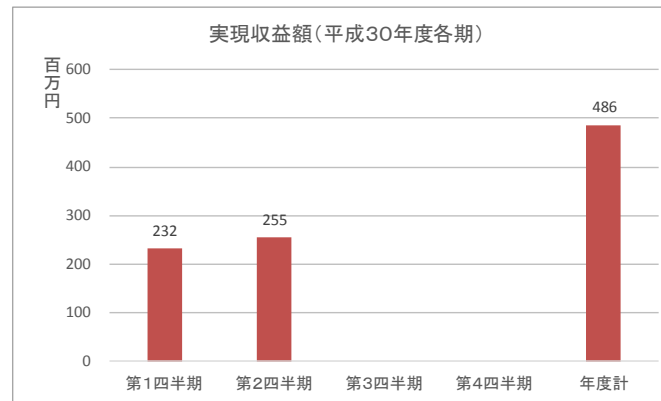
(単位：百万円)

	平成30年度				年度計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益額	232	255	—	—	486
国内債券	232	255	—	—	486
短期資産	0	0	—	—	0

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

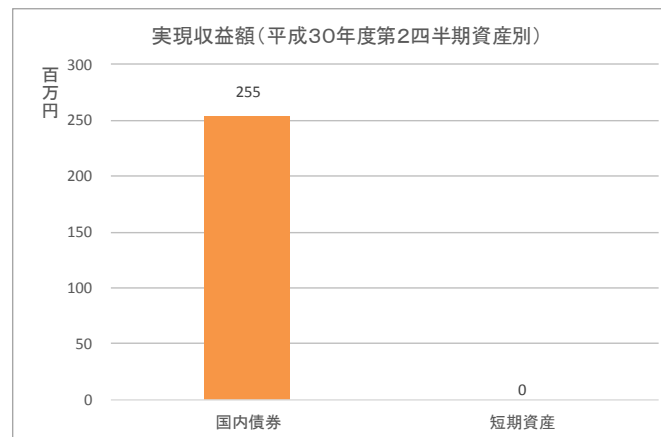
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)

(単位：億円)

	平成30年度				年度計
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	8	-29	—	—	-21



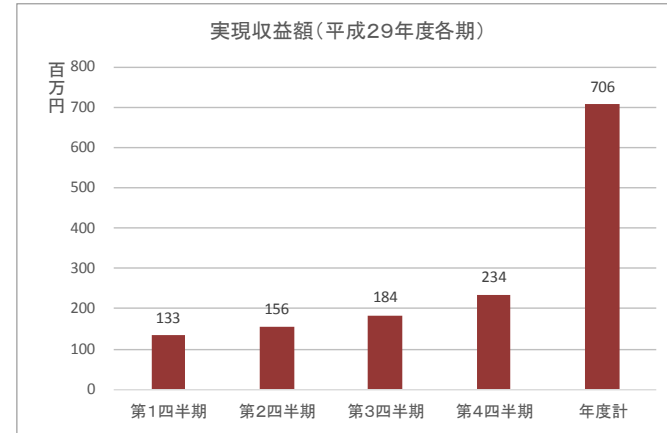
(参考) 平成29年度の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	133	156	184	234	706
国内債券	133	156	184	234	706
短期資産	0	0	0	0	0

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

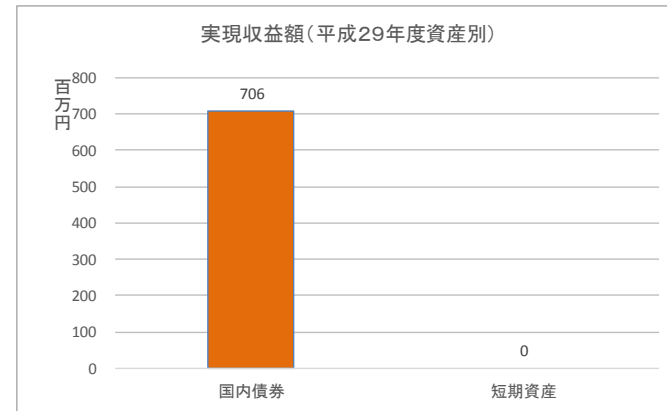
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



(参考)

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	6	5	6	11	28



資産額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	2,298	2,315	17	2,604	2,588	-16	-	-	-	-	-	-
短期資産	200	200	0	69	69	0	-	-	-	-	-	-
合計	2,498	2,515	17	2,673	2,657	-16	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,377	1,371	-6	1,669	1,665	-3	1,860	1,863	2	2,180	2,189	9
短期資産	232	232	0	116	116	0	208	208	0	45	45	0
合計	1,609	1,603	-6	1,784	1,781	-3	2,069	2,071	2	2,225	2,234	9

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付組合積立金
組合が年金払い退職給付のため管理運用する積立金です。